

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月16日

【事業年度】 第133期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小河 俊文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小野 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,878,398	2,000,536	1,584,252	1,377,769	1,479,839
経常利益 (百万円)	108,484	126,488	14,343	31,756	73,911
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	59,468	80,460	32,767	26,273	47,205
包括利益 (百万円)					13,396
純資産額 (百万円)	1,810,483	1,453,996	977,670	1,104,929	1,075,939
総資産額 (百万円)	3,585,857	2,965,585	2,327,432	2,589,246	2,481,452
1株当たり純資産額 (円)	5,612.11	4,483.32	2,987.16	3,390.02	3,300.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	189.88	257.50	105.16	84.33	151.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	189.66	257.43			
自己資本比率 (%)	48.84	47.11	39.99	40.79	41.44
自己資本利益率 (%)	3.54	5.11	2.82	2.64	4.53
株価収益率 (倍)	29.39	13.75	19.92	31.66	16.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177,467	188,805	65,768	203,452	153,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164,446	138,789	114,217	36,855	187,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,749	33,992	120,971	38,230	85,728
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	108,569	121,284	188,011	317,590	195,566
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	36,096 [8,883]	39,528 [10,611]	39,916 [9,131]	38,903 [6,374]	40,825 [8,698]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,135,668	1,217,526	940,008	892,893	971,076
経常利益 (百万円)	58,013	76,857	20,387	26,308	48,959
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	40,242	56,703	2,705	17,362	30,687
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,637,020	1,269,962	888,826	1,051,752	1,013,131
総資産額 (百万円)	3,048,062	2,403,584	1,810,296	2,161,479	2,041,283
1株当たり純資産額 (円)	5,244.94	4,073.52	2,848.73	3,370.13	3,244.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (22.00)	60.00 (28.00)	40.00 (30.00)	30.00 (10.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	128.49	181.47	8.68	55.73	98.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.34	181.42			
自己資本比率 (%)	53.70	52.81	49.03	48.58	49.53
自己資本利益率 (%)	2.54	3.90	0.25	1.79	2.98
株価収益率 (倍)	43.43	19.51	241.36	47.91	25.55
配当性向 (%)	38.91	33.06		53.83	50.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	11,075 [3,744]	11,782 [4,151]	12,279 [3,108]	12,700 [701]	12,856 [1,635]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

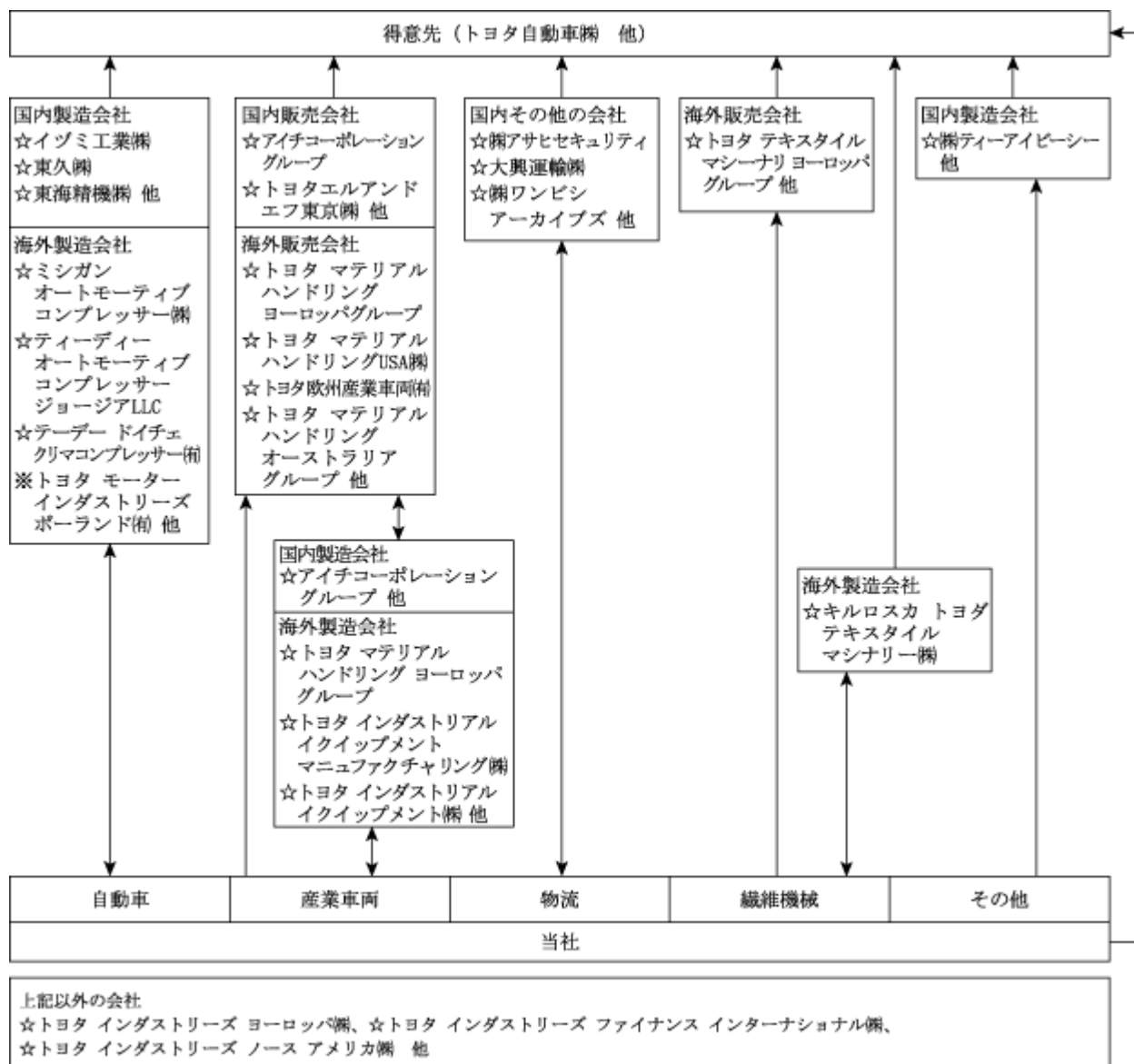
年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデー ドイチェ クリマコンプレッサー-有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年4月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業自動車配件(昆山)有限公司を設立
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得

年月	摘要
平成19年 5月	株式会社ワンビシアーカイブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年 8月	安城工場操業開始
平成19年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合弁契約を終了

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)、子会社162社および関連会社24社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイブシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	52.65	有	有	部品および製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション ^{1 2}	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
(株)ワンビシアークाइブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	有	同社サービスの利用	無
トヨタ インダストリアルイクイップメントマニュファクチャリング(株) ²	アメリカインディアナ州	千USドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)	フランスアンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株) ²	アメリカミシガン州	千USドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズヨーロッパ(株) ²	スウェーデンミョルビー	百万スウェーデンクローナ 7,041	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアルハンドリングヨーロッパ(株) ²	スウェーデンミョルビー	百万スウェーデンクローナ 948	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズノース アメリカ(株)	アメリカインディアナ州	千USドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアルハンドリング USA(株)	アメリカカリフォルニア州	千USドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツェクリマコンプレッサー(有)	ドイツザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランスアンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	無	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアルハンドリングオーストラリア(株)	オーストラリアニューサウスウェールズ州	千オーストラリアドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーディーオートモーティブコンプレッサージョージアLLC ²	アメリカジョージア州	千USドル 100,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	当社製品の売上	無
その他142社								
(持分法適用関連会社) トヨタ モーターインダストリーズポーランド(有)	ポーランドイェルチ・ラスコピツェ	百万ポーランドズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 2 特定子会社に該当します。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	13,414 [1,863]
産業車両	17,974 [1,121]
物流	5,213 [4,199]
繊維機械	1,092 [577]
その他	1,923 [810]
全社(共通)	1,209 [128]
合計	40,825 [8,698]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,856 [1,635]	36.3	14.0	6,833,975

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	8,978 [1,014]
産業車両	1,880 [266]
物流	106 [19]
繊維機械	443 [203]
その他	240 [5]
全社(共通)	1,209 [128]
合計	12,856 [1,635]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国をはじめとしたアジア各国での経済成長に加え、米国での景気回復や、欧州での持ち直しにより、全体では回復してまいりました。国内におきましては、急激な円高や、景気刺激策の打ち切りなどがあったものの、設備投資、輸出に持ち直しの動きが見られ、緩やかな足取りながら、景気は改善してまいりました。

こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客さまの信頼におこたえいたしますとともに、各市場の回復の動きに迅速に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。一方で、3月の東日本大震災により国内経済は大きな影響を受け、当社におきましても、仕入先の部品供給の問題により、一部の生産停止を余儀なくされました。

当連結会計年度の売上高につきましては、震災の影響はあったものの、前連結会計年度を1,021億円(7%)上回る1兆4,798億円となりました。

利益につきましては、この1年間を通して、原材料の値上がり、為替変動による影響などがありましたものの、売上げの増加に加え、固定費削減の取り組みを継続したことにより、営業利益は前連結会計年度を467億円(213%)上回る687億円、経常利益は前連結会計年度を422億円(133%)上回る739億円となり、当期純利益につきましては、472億円(前連結会計年度は262億円の損失)となりました。なお、特別損失として、東日本大震災による損失を46億円計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

自動車業界におきましては、自動車買い替え支援策の終了により国内市場が落ち込んだものの、北米市場が回復し、アジア市場が拡大してまいりました。こうしたなかで、当部門の売上高は前連結会計年度を258億円(3%)上回る8,041億円となりました。営業利益は前連結会計年度を92億円(39%)上回る328億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツが増加したものの、RAV4・マークXジオが減少したことにより、売上高は前連結会計年度を232億円(6%)下回る3,755億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンや、AR型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を323億円(20%)上回る1,973億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内で減少したものの、海外で増加したことにより、売上高は前連結会計年度を148億円(8%)上回る1,918億円となりました。

産業車両

産業車両業界におきましては、アジアを中心とする新興国市場をはじめ、欧州、北米、日本の各市場で、総じて回復傾向が継続しました。そのなかで、各地域での市場回復に確実に対応する生産・販売活動を強力に推進し、主力のフォークリフトトラックが国内・海外とも増加したことにより、売上高は前連結会計年度を590億円(14%)上回る4,906億円となりました。営業利益は239億円(前連結会計年度は95億円の営業損失)となりました。

物流

物流におきましては、集配金サービス事業や、自動車部品などの運送事業が前連結会計年度並みに推移し、売上高は1,077億円となりました。営業利益は前連結会計年度を1億円(2%)上回る53億円となりました。

繊維機械

繊維機械におきましては、主要市場であるアジア地域の景気回復を受け、エアジェット織機、紡機の販売がともに増加したことにより、売上高は前連結会計年度を219億円(105%)上回る427億円となりました。営業利益は25億円(前連結会計年度は18億円の営業損失)となりました。

その他

その他部門におきましては、売上高は前連結会計年度を39億円(10%)下回る344億円となりました。営業利益は前連結会計年度を5億円(13%)下回る34億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を692億円計上したことなどにより、1,536億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の2,034億円の増加に比べ、498億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の増加により893億円を支出したことにより、1,875億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の368億円の減少に比べ、1,507億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が491億円あったことにより、857億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,955億円となり、前連結会計年度末に比べ1,220億円(38%)の減少となりました。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	804,618	3.4
産業車両	495,870	16.7
繊維機械	42,755	103.5
その他	34,402	10.2
合計	1,377,647	9.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	514,080	19.4	101,023	30.2
繊維機械	49,733	76.3	17,118	68.2
その他	36,738	3.6	4,441	108.6
合計	600,552	20.9	122,583	36.3

- (注) 1 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。
 2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	804,167	3.3
産業車両	490,676	13.7
物流	107,773	0.8
繊維機械	42,795	105.0
その他	34,426	10.2
合計	1,479,839	7.4

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	600,156	43.6	607,201	41.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復傾向が続くと見込まれますものの、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れのリスクや、原油などの原材料価格の高騰、為替相場の動向などの不透明な要因がございます。また、東日本大震災が経済に与える影響が長期化、深刻化する懸念もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、震災の影響により低下している生産活動について、柔軟な稼動対応や、仕入先の支援などを通じ、早期の正常化に努めてまいります。併せて、いかなる環境の変化にも速やかに対応できる、ゆるぎない企業体質実現のため、事業構造、コスト構造改革を進めていく所存です。具体的には、固定費削減の取り組みを継続するとともに、先進国を中心とした既存市場での事業を強化し、成長著しい新興国市場への展開を加速させるため、各地域でのきめ細かな市場調査を徹底し、各市場の特性、ニーズに対応した商品の投入を進めていく考えです。また、各国・各地域において、最適なコスト、納期を実現する生産・供給体制を構築し、お客さまに幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大にも取り組んでまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客さま目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。具体的な取り組みとしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、電動化や軽量化、省エネルギーなどに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開することで、事業の拡大をはかってまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自律した組織を作りあげるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成し、職場力の強化にも努めてまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようになります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・ 主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の41.0%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.61%を所有しております。

・ 商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまの満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・ 知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・ 商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上げの減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占めるUSドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

・災害や停電などによる影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や、仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまの満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

具体的な取り組みとしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、電動化や軽量化、省エネルギーなどに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は27,788百万円であります。セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、自動車の車体軽量化を目的とした樹脂ウインドウ、高効率な可変容量型コンプレッサーやプラグインハイブリッド車・ハイブリッド車向けの電動コンプレッサー、補機系電源機器およびプラグインハイブリッド車・電気自動車用の充電スタンドなどの開発に取り組みました。

産業車両部門におきましては、電動フォークリフトにおけるキーコンポーネント機能の一層の強化、ディーゼルエンジンハイブリッドフォークリフトおよび各国で強化される排ガス規制に対応するエンジンフォークリフトなどの開発に取り組みました。

これら部門別の研究開発費は、自動車部門が17,613百万円、産業車両部門が9,065百万円、繊維機械部門が976百万円、その他の部門が133百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表提出会社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待運用収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、震災の影響はあったものの、前連結会計年度を1,021億円(7%)上回る1兆4,798億円となりました。利益につきましては、この1年間を通して、原材料の値上がり、為替変動による影響などがありましたものの、売上げの増加に加え、固定費削減の取り組みを継続したことにより、営業利益は前連結会計年度を467億円(213%)上回る687億円、経常利益は前連結会計年度を422億円(133%)上回る739億円となり、当期純利益につきましては、472億円(前連結会計年度は262億円の損失)となりました。なお、特別損失として、東日本大震災による損失を46億円計上しております。

売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を467億円(213%)上回る687億円となりました。これは、原材料の値上がり、為替変動による影響などがありましたものの、売上げの増加に加え、固定費削減の取り組みを継続したことによりです。

経常利益

経常利益は前連結会計年度を422億円(133%)上回る739億円となりました。これは、主に営業利益が前連結会計年度を467億円(213%)上回る687億円となったことによりです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、692億円(前連結会計年度は113億円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、東日本大震災による損失を特別損失として46億円計上したことによりです。

当期純利益

当期純利益は472億円(前連結会計年度は262億円の当期純損失)となりました。1株当たり当期純利益は、151円51銭(前連結会計年度は84円33銭の1株当たり当期純損失)となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の減少により、前連結会計年度末に比べ1,078億円減少し、2兆4,814億円となりました。負債につきましては、主に社債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ788億円減少し、1兆4,055億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ290億円減少し、1兆759億円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を692億円計上したことなどにより、1,536億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の2,034億円の増加に比べ、498億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の増加により893億円を支出したことにより、1,875億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の368億円の減少に比べ、1,507億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が491億円あったことにより、857億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,955億円となり、前連結会計年度末に比べ1,220億円(38%)の減少となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額60,019百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、総額20,993百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社13,851百万円、東海精機株式会社1,667百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社1,036百万円であります。

産業車両部門におきましては、総額30,063百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社837百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ17,069百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリアグループ6,413百万円であります。

物流部門におきましては、総額6,773百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、株式会社アサヒセキュリティ4,012百万円であります。

繊維機械部門におきましては、総額377百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社265百万円であります。

その他部門におきましては、総額1,811百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社840百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	11,522	18,904	14,674 (413) (*1)	358	45,460	1,742
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	6,416	13,164	6,044 (366) (*43)	1,883	27,508	3,108
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	7,728	9,221	4,133 (330)	296	21,379	1,005
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	5,610	12,934	2,573 (174) (*36)	169	21,287	1,936
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,226	6,766	3,264 (336) (*76)	363	18,621	1,829
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	6,915	6,072	1,363 (160) (*22)	414	14,766	1,211
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	7,764	1,510	3,986 (111)	65	13,326	148
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	5,869	4,217	1,202 (148) (*0)	434	11,724	674
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,970	3,453	2,710 (244) (*4)	15	10,150	181

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の()内は面積であります。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具7,787百万円を含んでおります。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	4,888	1,221	8,727 (308) (*101)	260	15,097	1,241
東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	自動車 その他	カーエアコン用 コンプレッサー 部品製造設備、 鋳造機械等 製造設備	2,868	4,872	3,108 (79)	112	10,961	366
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,973	3,344	2,601 (119) (*5)	306	8,225	301

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 東海精機(株)には、貸与中の土地586百万円(20千㎡)を含んでおります。
4 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	3,036	5,343	295 (260)	436	9,111	463
豊田工業自動車配件(昆山) (有)	中華人民共和 国江蘇省	自動車	エンジン用 鋳造品等 製造設備	1,587	5,417	(*173)	855	7,860	908

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県大府市	自動車	乗用車製造設備	12,079	4,811	社債の一部、借入金および自己資金	H21.11	H24.3	
刈谷工場	愛知県刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用コンプレッサー製造設備、 繊維機械製造設備	4,561			H23.3	H24.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	3,075			H23.4	H24.3	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	3,000			H23.4	H24.3	
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	3,000			H23.4	H24.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品製造設備、 ディーゼルエンジン製造設備	2,200			H23.4	H24.3	
共和工場	愛知県大府市	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン部品製造設備、 自動車用プレス型製造設備	1,210			H23.4	H24.3	
安城工場	愛知県安城市	自動車	車載用電子機器製造設備	690			H23.4	H24.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	375			H23.4	H24.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当事業年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	その他	半導体 パッケージ基板 製造設備	2,130		自己資金	H23.4	H24.3	
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,965		借入金	H23.4	H24.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,743		自己資金	H23.4	H24.3	
ディーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)	インドネシア ブカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,995		借入金	H23.4	H24.3	
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	自動車 繊維機械	自動車部品製造設備 繊維機械製造設備	1,764		自己資金	H23.4	H24.3	
豊田工業 自動車 配件 (昆 山)(尙)	中華人民共和国 江蘇省	自動車	エンジン用 鋳造品等 製造設備	1,066		借入金 および 自己資金	H23.4	H24.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,137 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	113,700 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	5,230 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	523,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり4,642 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,642 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	6,090 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	609,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866 3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	11,190 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,119,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,410 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成21年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	11,570 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,157,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,570 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,570 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	12,620 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,262,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,449 3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,449 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	91	44	376	411	6	20,518	21,447	
所有株式数 (単元)	62	660,941	12,855	1,502,862	667,951	24	410,803	3,255,498	290,840
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.30	0.39	46.16	20.52	0.00	12.63	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は14,276,721株であり、「個人その他」欄に142,767単元、「単元未満株式の状況」欄に21株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,275,721株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,873	3.03
サードアヴェニュー ヴァリューフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	622 Third Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	8,313	2.55
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,346	2.25
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,345	1.64
計		174,428	53.53

(注) 1 当社は、自己株式(14,275千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,873千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,346千株

3 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、平成23年2月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サード・アベニュー・マネージ メント・エルエルシー	622 Third Avenue, New York, NY 10017 U.S.A.	12,168	3.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,275,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,274,100	3,112,741	
単元未満株式	普通株式 290,840		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,112,731	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が21株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,275,700		14,275,700	4.38
計		14,275,700		14,275,700	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	791,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日、平成19年6月21日、平成20年6月20日、平成21年6月19日および平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社常務役員および従業員152名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	802,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,642円 3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社常務役員および従業員159名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	830,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,866円 3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成20年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社執行役員および従業員159名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,360,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,410円 3
新株予約権の行使期間	平成22年 8月 1日から平成26年 7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1年 6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、 2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成21年 6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員および従業員153名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,157,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,570円 3
新株予約権の行使期間	平成23年 8月 1日から平成27年 7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1年 6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、 2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社執行役員および従業員146名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,262,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,449円 3
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日から平成28年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1 年 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、 2 に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,183	15,291,161
当期間における取得自己株式	323	782,505

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	405	1,438,559		
保有自己株式数	14,275,721		14,276,044	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき25円、期末配当金につきましても1株につき25円とし、年間としては1株につき50円とすることに決定いたしました。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	7,789	25
平成23年6月16日 定時株主総会決議	7,789	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,160	5,830	3,860	2,947	2,939
最低(円)	3,980	3,320	1,585	2,115	2,100

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,319	2,516	2,581	2,764	2,939	2,876
最低(円)	2,177	2,207	2,431	2,528	2,565	2,160

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊 村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 イヅミ工業㈱取締役社長 " 18年6月 当社専務取締役 " 19年6月 取締役副社長 " 22年6月 取締役副会長 " 23年6月 取締役会長	1	10
代表取締役 取締役社長		豊 田 鐵 郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長	1	51
代表取締役 取締役副社長	生産統轄、 コンプレッサー 事業部・繊維機 械事業部担当	吉 田 和 憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	10
代表取締役 取締役副社長	事務統轄、 関係会社統轄	豊 田 康 晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング㈱財務 役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	20
代表取締役 取締役副社長	技術統轄、 産業車両関連事 業主管、 A L 事業部担当	三 矢 金 平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	32
代表取締役 取締役副社長	品質統轄、 自動車事業部・ エンジン事業部 ・エレクトロニ クス事業部担当 、トヨタ営業部 担当	安 形 哲 夫	昭和28年4月26日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成16年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 " 18年7月 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 執行副社長 " 20年6月 トヨタ自動車㈱専務取締役（現 任） " 20年6月 トヨタ モーター エンジニアリ ング アンド マニュファクチャ リング ノース アメリカ㈱取締 役社長 " 20年7月 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 執行副社長退任 " 23年5月 トヨタ モーター エンジニアリ ング アンド マニュファクチャ リング ノース アメリカ㈱取締 役社長退任 " 23年6月 当社取締役副社長	1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術開発推進部・知的財産部・PE環境部担当	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	1	32
専務取締役	ダイエンジニアリング事業室担当、PG事業整備プロジェクト担当	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	8
専務取締役	研究開発センター・電動化プロジェクト担当	関森 俊幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)EHV技術部長 " 17年1月 当社理事 エレクトロニクス事業部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 専務取締役	1	19
専務取締役	経理部・法務部担当、監査部・情報システム部主管	山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成10年5月 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 " 13年3月 同社上級副社長退任 " 13年4月 トヨタファイナンシャルサービス(株)取締役 " 15年6月 同社取締役退任 " 15年6月 トヨタ自動車(株)常勤監査役(現任) " 23年6月 当社専務取締役	1	5
専務取締役	トヨタ マテリアル ハンドリング グループ プレジデント、トヨタL&Fカンパニープレジデント、高浜工場長	佐々木 一 衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一室長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 21年6月 トヨタ インダストリアル イノベーション マニュファクチャリング(株)取締役社長(現任) " 22年6月 当社取締役 " 23年6月 専務取締役	1	10
専務取締役	自動車事業部長、生技開発センター担当、生産管理部主管	森下 洋司	昭和25年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年2月 理事 自動車事業部人事・総務部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 18年6月 イゾミ工業(株)取締役社長 " 20年6月 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)取締役社長(現任) " 20年6月 当社常務執行役員 " 22年6月 取締役 " 23年6月 専務取締役	1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部・総務部 ・技術技能ラー ニングセンター 担当、 安全健康推進部 ・秘書部主管	古川 真也	昭和28年4月10日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)事業企画部主査 " 14年7月 当社トヨタL & Fカンパニー海 外事業部長 " 15年1月 トヨタ欧州産業車両(有)取締役社 長 " 17年6月 当社取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	1	12
専務取締役	繊維機械事業部 長、 経営企画部・調 達部・東京支社 担当、 広報部主管	大西 朗	昭和33年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 トヨタL & Fカンパニー経営企 画部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	1	10
専務取締役	コンプレッサー 事業部長、 刈谷工場長	鈴木 雅晴	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 生産技術部長 " 20年6月 執行役員 " 23年6月 専務取締役	1	9
取締役	トヨタL & Fカ ンパニー技術部 ・同生産技術部 ・同物流エンジ ニアリング部・ 同製造部担当	池 永 仍 士	昭和19年6月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年1月 共和工場副工場長 " 16年6月 エスケイイー(株)取締役社長 " 21年1月 当社技術顧問 " 22年6月 取締役	1	10
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 " 63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 63年12月 トヨタ モーター マニユファク チャリングU.S.A.(株)取締役社長 平成6年9月 トヨタ自動車(株)常務取締役 " 6年10月 トヨタ モーター マニユファク チャリングU.S.A.(株)取締役社長 退任 " 8年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 " 10年6月 同社取締役副社長 " 11年6月 同社取締役社長 " 17年6月 同社取締役副会長 " 18年6月 同社取締役会長(現任) " 23年6月 当社取締役	1	
常勤監査役		吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 22年6月 監査役	2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 覚 雄	昭和28年 1月10日生	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 6月 経営企画部長 " 20年 6月 監査役	3	5
監査役		渡 辺 捷 昭	昭和17年 2月13日生	昭和39年 4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成 4年 9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年 6月 同社常務取締役 " 11年 6月 同社専務取締役 " 13年 6月 同社取締役副社長 " 17年 6月 同社取締役社長 " 18年 6月 当社監査役 " 21年 6月 トヨタ自動車㈱取締役副会長(現任)	2	
監査役		三 田 敏 雄	昭和21年11月 2日生	昭和44年 4月 中部電力㈱入社 平成15年 6月 同社取締役 " 17年 6月 同社常務取締役 執行役員 " 18年 6月 同社取締役社長 " 19年 6月 同社取締役社長 社長執行役員 " 22年 6月 当社監査役 " 22年 6月 中部電力㈱取締役会長(現任)	2	
監査役		ハンス ユージェン・ マルクス	昭和19年 7月 7日生	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 " 61年 4月 同大学文学部教授 平成 5年 4月 同大学学長 " 12年 4月 同大学人文学部教授(現任) " 20年 4月 学校法人南山学園理事長(現任) " 22年 6月 当社監査役	2	
計						300

- (注) 1 1 平成23年 6月16日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 2 平成22年 6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 3 平成20年 6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 取締役張富士夫は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役渡辺捷昭、監査役三田敏雄および監査役ハンス ユージェン・マルクスは、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しております。社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するにあたり、必要な意見・質問を適宜行っております。また、執行役員制度により執行役員を業務執行に専念させ、意思決定の迅速化をはかっております。

さらに、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などについては、副社長以上と議案に係る取締役および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」を開催することで、取締役会にはかる前に十分な審議を尽くすとともに、さまざまな経営課題への対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」を設置し、社長が各事業部の最高責任者に対して事業執行状況を定期的に監督・フォローしております。なお、事業体制の強化のため、2010年6月に戦略立案などを行う事業部担当役員を設置し、従来の事業部長は、事業執行に専念することとしております。また、「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっております。その他コンプライアンス、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、情報開示などについて各種委員会を設置し、各々の分野における課題を審議・フォローしております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役などから職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画など重要事項を協議・決定するとともに、各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との連係を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備しております。

- (イ) 取締役の法令遵守
 - ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
 - ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
 - ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「会社と従業員の行動の手引き」の策定・周知徹底
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見
- (ロ) 情報の保存および管理
 - ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理
- (ハ) 損失の危険の管理
 - ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
 - ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
 - ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
 - ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
 - ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応
- (ニ) 取締役の職務の効率性
 - ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
 - ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理
- (ホ) 使用人の法令遵守
 - ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
 - ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止
- (ヘ) 企業集団における業務の適正性
 - ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
 - ・主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
 - ・本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援
- (ト) 監査役を補助する使用人
 - ・監査役室の設置および専任スタッフの配置
- (チ) 前号の使用人の独立性
 - ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得
- (リ) 監査役への報告
 - ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告
- (ヌ) 監査役の実効性の確保
 - ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山勝則および川原光爵であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補など9名、その他3名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である張富士夫は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役会長であり、社外監査役である渡辺捷昭は、同社の取締役副会長であります。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権の24.61%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役である三田敏雄は、中部電力株式会社の取締役会長であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス ユーゲン・マルクスは、学校法人南山学園の理事長であり、当社との取引関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に張富士夫を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に渡辺捷昭および三田敏雄を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、三田敏雄およびハンス ユーゲン・マルクスは、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,151	614	261	275		18
監査役 (社外監査役を除く。)	82	74			8	3
社外役員	70	44	17	4	4	6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
石川 忠司	117	取締役	提出会社	64	23	29	
豊田 鐵郎	115	取締役	提出会社	63	23	28	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 107銘柄
貸借対照表計上額の合計額 388,216百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	193,203	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	57,709	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	19,658,109	55,042	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	20,033	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	13,929	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	6,370,000	10,179	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,493,046	8,272	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,700	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,090	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	3,923	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,511	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,069	取引関係の維持・強化
(株)菱食	410,000	898	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	191,468	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	59,814	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	54,008	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	16,343	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	9,284	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	6,370,000	8,892	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	8,453	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	6,843	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	4,346	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,071	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	2,817	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,054	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	829	取引関係の維持・強化
(株)菱食	410,000	715	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	452	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	340	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	286	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	269	取引関係の維持・強化
サイボー(株)	480,000	216	取引関係の維持・強化
ダイワボウホールディングス(株)	1,249,711	214	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	198	取引関係の維持・強化
ユニチカ(株)	2,566,000	171	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	152	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	121	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	99	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	69	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	57	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88,577	39	取引関係の維持・強化
(株)明電舎	100,000	37	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	18,762	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,965	198,654
受取手形及び売掛金	² 163,708	² 152,121
リース投資資産	-	35,146
有価証券	71,391	132,430
商品及び製品	² 37,358	42,940
仕掛品	² 25,672	31,256
原材料及び貯蔵品	² 25,318	30,065
繰延税金資産	17,182	18,493
その他	47,307	32,646
貸倒引当金	3,103	2,863
流動資産合計	672,801	670,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 366,977	² 367,931
減価償却累計額	⁴ 196,985	⁴ 208,325
建物及び構築物（純額）	169,991	159,606
機械装置及び運搬具	² 781,683	² 777,207
減価償却累計額	⁴ 569,604	⁴ 591,219
機械装置及び運搬具（純額）	212,079	185,988
工具、器具及び備品	108,056	111,907
減価償却累計額	⁴ 86,215	⁴ 88,272
工具、器具及び備品（純額）	21,840	23,634
土地	² 119,517	119,697
建設仮勘定	8,547	8,350
有形固定資産合計	531,977	497,278
無形固定資産		
のれん	72,745	68,573
ソフトウェア	9,976	10,767
無形固定資産合計	82,722	79,340
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,162,685	^{1, 2} 1,123,306
長期貸付金	5,554	-
繰延税金資産	10,429	9,786
リース投資資産	-	71,480
その他	¹ 123,278	¹ 29,539
貸倒引当金	202	173
投資その他の資産合計	1,301,744	1,233,940
固定資産合計	1,916,444	1,810,559
資産合計	2,589,246	2,481,452

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,787	144,956
短期借入金	² 46,241	² 99,946
コマーシャル・ペーパー	9,575	11,133
1年内償還予定の社債	50,446	30,829
リース債務	-	37,873
未払金	13,149	14,349
未払法人税等	15,014	18,320
繰延税金負債	316	737
役員賞与引当金	310	521
その他	² 158,100	² 153,275
流動負債合計	434,941	511,944
固定負債		
社債	231,401	205,649
長期借入金	² 299,208	² 236,602
リース債務	108,014	82,813
繰延税金負債	351,009	309,256
退職給付引当金	³ 45,234	³ 46,924
その他	14,507	12,321
固定負債合計	1,049,375	893,568
負債合計	1,484,316	1,405,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,179	106,179
利益剰余金	378,648	412,029
自己株式	50,689	50,703
株主資本合計	514,601	547,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,068	488,277
繰延ヘッジ損益	9	46
為替換算調整勘定	2,430	8,075
その他の包括利益累計額合計	541,628	480,248
新株予約権	1,720	2,132
少数株主持分	46,978	45,589
純資産合計	1,104,929	1,075,939
負債純資産合計	2,589,246	2,481,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,377,769	1,479,839
売上原価	1,194,399 ₁	1,250,313 ₁
売上総利益	183,370	229,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,814	8,913
給料及び手当	64,716	62,969
退職給付費用	1,953	2,020
減価償却費	8,151	6,332
研究開発費	19,482 ₁	21,727 ₁
その他	60,248	58,765
販売費及び一般管理費合計	161,367	160,727
営業利益	22,002	68,798
営業外収益		
受取利息	10,804	9,172
受取配当金	15,297	14,975
有価証券売却益	135	488
持分法による投資利益	744	-
その他	7,413	7,407
営業外収益合計	34,395	32,044
営業外費用		
支払利息	17,847	15,773
固定資産除却損	1,257	1,281
持分法による投資損失	-	473
その他	5,535	9,402
営業外費用合計	24,641	26,930
経常利益	31,756	73,911
特別損失		
東日本大震災による損失	-	4,631 ₂
産業車両の事業構造再編に伴う損失	43,099 _{2, 3}	-
特別損失合計	43,099	4,631
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,343	69,279
法人税、住民税及び事業税	13,320	25,456
法人税等調整額	438	5,234
法人税等合計	12,882	20,221
少数株主損益調整前当期純利益	-	49,058
少数株主利益	2,048	1,852
当期純利益又は当期純損失()	26,273	47,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	49,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	55,834
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	-	6,375
持分法適用会社に対する持分相当額	-	300
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	13,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,174
少数株主に係る包括利益	-	777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
前期末残高	106,180	106,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106,179	106,179
利益剰余金		
前期末残高	412,294	378,648
当期変動額		
剰余金の配当	6,231	14,020
連結子会社の増加に伴う増減額（は減少）	1,138	-
連結子会社の減少に伴う増減額（は減少）	1	196
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,273	47,205
当期変動額合計	33,646	33,381
当期末残高	378,648	412,029
自己株式		
前期末残高	50,672	50,689
当期変動額		
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	16	13
当期末残高	50,689	50,703
株主資本合計		
前期末残高	548,264	514,601
当期変動額		
剰余金の配当	6,231	14,020
連結子会社の増加に伴う増減額（は減少）	1,138	-
連結子会社の減少に伴う増減額（は減少）	1	196
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,273	47,205
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33,663	33,367
当期末残高	514,601	547,968

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,489	544,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,578	55,790
当期変動額合計	151,578	55,790
当期末残高	544,068	488,277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	9	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,048	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,618	5,645
当期変動額合計	7,618	5,645
当期末残高	2,430	8,075
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	382,466	541,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,162	61,380
当期変動額合計	159,162	61,380
当期末残高	541,628	480,248
新株予約権		
前期末残高	1,224	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	411
当期変動額合計	496	411
当期末残高	1,720	2,132
少数株主持分		
前期末残高	45,715	46,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	1,389
当期変動額合計	1,263	1,389
当期末残高	46,978	45,589

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	977,670	1,104,929
当期変動額		
剰余金の配当	6,231	14,020
連結子会社の増加に伴う増減額（は減少）	1,138	-
連結子会社の減少に伴う増減額（は減少）	1	196
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,273	47,205
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,922	62,357
当期変動額合計	127,259	28,990
当期末残高	1,104,929	1,075,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,343	69,279
減価償却費	110,119	89,576
減損損失	36,902	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	195
受取利息及び受取配当金	26,101	24,148
支払利息	17,847	15,773
持分法による投資損益(は益)	744	473
売上債権の増減額(は増加)	777	11,650
たな卸資産の増減額(は増加)	17,334	16,953
仕入債務の増減額(は減少)	36,164	3,440
その他	7,372	19,228
小計	186,859	168,125
利息及び配当金の受取額	26,145	24,173
利息の支払額	17,976	15,882
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,424	22,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,452	153,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,312	48,085
有形固定資産の売却による収入	15,729	7,645
投資有価証券の取得による支出	3,927	56,000
投資有価証券の売却による収入	197	2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	781	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	41
貸付けによる支出	293	30
貸付金の回収による収入	2,003	730
定期預金の純増減額(は増加)	-	89,351
その他	1,470	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,855	187,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,614	6,759
長期借入れによる収入	27,820	240
長期借入金の返済による支出	1,915	826
社債の発行による収入	50,000	4,002
社債の償還による支出	33,286	49,180
自己株式の取得による支出	18	15
配当金の支払額	6,231	14,020
少数株主への配当金の支払額	625	528
少数株主からの払込みによる収入	-	143
その他	36,359	18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,230	85,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	2,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,578	122,024
現金及び現金同等物の期首残高	188,011	317,590
現金及び現金同等物の期末残高	317,590	195,566

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 159社 (1) 国内子会社 40社 (2) 海外子会社 119社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、海外子会社のノース バーンソン インダストリー(株)、カルマン キャスティング(株)は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社のアルトラン(株)は清算により、物流企画東京(株)、エスケイイー(株)は合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 13社 関連会社 13社 富士物流(株) トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ11社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(烟台首鋼電装(有)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 162社 (1) 国内子会社 38社 (2) 海外子会社 124社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、国内子会社のトヨタエルアンドエフ福井(株)、海外子会社の豊田紡織機械商貿(上海)(有)、万弼士文档信息管理(昆山)(有)、ティーディーオートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング ノースアメリカ(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング インドネシア(株)、アトラス トヨタ マテリアル ハンドリングLLC、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ4社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社のTFロジスティクス(株)、海外子会社のアクティス マニュファクチャリング リミテッドLLCは清算により、国内子会社のアイチコーポレーショングループ2社、海外子会社のトヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ4社は合併などにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 12社 関連会社 12社 トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ11社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、富士物流(株)は、当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金、債権債務および為替変動リスクをもつ借入金、債権債務、予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は93百万円減少しており、また、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,090百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「リース投資資産」、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」および流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は15,455百万円、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「リース投資資産」は95,064百万円、流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は15,576百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度4,865百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(は増加)」は 9百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,964百万円 投資その他の資産(その他) 4,440	1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,473百万円 投資その他の資産(その他) 3,556
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 70,680百万円 建物及び構築物 2,004 機械装置及び運搬具 1,734 土地 466 商品及び製品 335 受取手形及び売掛金 283 仕掛品 122 原材料及び貯蔵品 77 計 75,704 担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 22,410百万円 短期借入金 2,246 長期借入金 492 計 25,149	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 68,600百万円 機械装置及び運搬具 708 受取手形及び売掛金 264 建物及び構築物 115 計 69,688 担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 23,217百万円 短期借入金 894 長期借入金 89 計 24,200
3	3 このうち、3,741百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。	3	3 このうち、3,021百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。
4	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	4	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	2 保証債務 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 67百万円	2	2 保証債務 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 34百万円
3	3 輸出手形割引高 314百万円	3	3 輸出手形割引高 67百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,826百万円であります。</p> <p>2 産業車両の事業構造再編に伴う損失 産業車両事業を取り巻く市場が一段と悪化したことに伴う、産業車両生産設備およびのれんに係る減損損失(36,902百万円)、生産拠点の一つであるカナダの工場の閉鎖に伴う費用およびフランスの工場の従業員の早期退職に伴う費用等であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,788百万円であります。</p> <p>2 東日本大震災による損失 東日本大震災による操業休止期間中の固定費(4,532百万円)、復旧支援費用および見舞金等の費用であります。</p>	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
産業車両 生産設備	機械装置、 建物および 土地等	アメリカ インディアナ 州 カリフォルニ ア州	4,577
		カナダ オンタリオ州	447
		愛知県半田市 等	3,423
リース	運搬具	オーストラリ ア ニューサウス ウェールズ州	755
		アメリカ カルフォルニ ア州	51
遊休地	土地	香川県高松市	41
	のれん		27,606
<p>当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>産業車両事業を取り巻く市場が一段と悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36,902百万円計上しました。その内訳は、のれん27,606百万円、機械装置及び運搬具4,334百万円、建物及び構築物2,697百万円、工具、器具及び備品1,213百万円、ソフトウェア452百万円、土地414百万円、建設仮勘定183百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、主に使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを主に9%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主にかかる包括利益	132,888	百万円
少数株主にかかる包括利益	1,848	
計	134,737	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	151,677	百万円
繰延ヘッジ損益	33	
為替換算調整勘定	7,018	
持分法適用会社に対する持分相当額	300	
計	158,962	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,263,027	7,277	361	14,269,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

7,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

361株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	3,115	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,115	10	平成21年 9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	6,231	利益剰余金	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,269,943	6,183	405	14,275,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

6,183株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

405株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	2,132

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	6,231	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,789	25	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	利益剰余金	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 287,965百万円	現金及び預金勘定 198,654百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 30	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 90,087
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 71,391	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 132,430
現金集配金業務用現金及び預金 41,736	現金集配金業務用現金及び預金 45,431
現金及び現金同等物 317,590	現金及び現金同等物 195,566

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,980</td> <td style="text-align: center;">4,696</td> <td style="text-align: center;">3,283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,761</td> <td style="text-align: center;">6,742</td> <td style="text-align: center;">3,018</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,086</td> <td style="text-align: center;">11,681</td> <td style="text-align: center;">6,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,702</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	245	178	66	機械装置及び運搬具	7,980	4,696	3,283	工具、器具及び備品	9,761	6,742	3,018	ソフトウェア	100	63	36	合計	18,086	11,681	6,405	1年以内	3,061百万円	1年超	4,641	合計	7,702	支払リース料	3,606百万円	減価償却費相当額	3,606	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主にオペレーティング・リースに供しているリース用産業車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,474</td> <td style="text-align: center;">5,203</td> <td style="text-align: center;">2,270</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,568</td> <td style="text-align: center;">4,409</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,221</td> <td style="text-align: center;">9,737</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	88	52	36	機械装置及び運搬具	7,474	5,203	2,270	工具、器具及び備品	5,568	4,409	1,159	ソフトウェア	90	73	17	合計	13,221	9,737	3,484	1年以内	2,015百万円	1年超	2,227	合計	4,242	支払リース料	2,388百万円	減価償却費相当額	2,388
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	245	178	66																																																																		
機械装置及び運搬具	7,980	4,696	3,283																																																																		
工具、器具及び備品	9,761	6,742	3,018																																																																		
ソフトウェア	100	63	36																																																																		
合計	18,086	11,681	6,405																																																																		
1年以内	3,061百万円																																																																				
1年超	4,641																																																																				
合計	7,702																																																																				
支払リース料	3,606百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,606																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	88	52	36																																																																		
機械装置及び運搬具	7,474	5,203	2,270																																																																		
工具、器具及び備品	5,568	4,409	1,159																																																																		
ソフトウェア	90	73	17																																																																		
合計	13,221	9,737	3,484																																																																		
1年以内	2,015百万円																																																																				
1年超	2,227																																																																				
合計	4,242																																																																				
支払リース料	2,388百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,388																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6,302	5,541	761	合計	6,302	5,541	761	1年以内	1,651百万円	1年超	1,016	合計	2,667	受取リース料	1,793百万円	減価償却費	951	1年以内	9,069百万円	1年超	34,148	合計	43,217	1年以内	19,491百万円	1年超	29,056	合計	48,547	<p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">95,851百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">26,861</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,085</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">106,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">27,447</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">18,194</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,090</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	95,851百万円	見積残存価額部分	26,861	受取利息相当額	16,085	リース投資資産	106,627	1年以内	35,902百万円	1年超 2年以内	27,447	2年超 3年以内	18,194	3年超 4年以内	9,936	4年超 5年以内	3,612	5年超	757	合計	95,851		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4,990	4,609	380	合計	4,990	4,609	380	1年以内	699百万円	1年超	288	合計	988	受取リース料	606百万円	減価償却費	282	1年以内	6,889百万円	1年超	29,645	合計	36,534	1年以内	20,437百万円	1年超	35,652	合計	56,090
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																								
機械装置 及び運搬具	6,302	5,541	761																																																																																								
合計	6,302	5,541	761																																																																																								
1年以内	1,651百万円																																																																																										
1年超	1,016																																																																																										
合計	2,667																																																																																										
受取リース料	1,793百万円																																																																																										
減価償却費	951																																																																																										
1年以内	9,069百万円																																																																																										
1年超	34,148																																																																																										
合計	43,217																																																																																										
1年以内	19,491百万円																																																																																										
1年超	29,056																																																																																										
合計	48,547																																																																																										
リース料債権部分	95,851百万円																																																																																										
見積残存価額部分	26,861																																																																																										
受取利息相当額	16,085																																																																																										
リース投資資産	106,627																																																																																										
1年以内	35,902百万円																																																																																										
1年超 2年以内	27,447																																																																																										
2年超 3年以内	18,194																																																																																										
3年超 4年以内	9,936																																																																																										
4年超 5年以内	3,612																																																																																										
5年超	757																																																																																										
合計	95,851																																																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																								
機械装置 及び運搬具	4,990	4,609	380																																																																																								
合計	4,990	4,609	380																																																																																								
1年以内	699百万円																																																																																										
1年超	288																																																																																										
合計	988																																																																																										
受取リース料	606百万円																																																																																										
減価償却費	282																																																																																										
1年以内	6,889百万円																																																																																										
1年超	29,645																																																																																										
合計	36,534																																																																																										
1年以内	20,437百万円																																																																																										
1年超	35,652																																																																																										
合計	56,090																																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするため、利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。また、貸付金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。為替変動リスクにつきましては、原則として外貨建ての営業債権（受取手形及び売掛金）と営業債務（支払手形及び買掛金）をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約および通貨オプション）を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、コマーシャル・ペーパー、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがありますが、原則としてデリバティブ取引（通貨スワップおよび金利スワップ）を利用してヘッジしております。これらの償還日は連結決算日後、最長で12年後であります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（前連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1, 2)	時価	差額
(1) 現金及び預金	287,965	287,965	
(2) 受取手形及び売掛金	160,608	160,607	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	6,380	5,410	969
その他有価証券	1,207,913	1,207,913	
(4) 長期貸付金	5,552	5,552	
資産計	1,668,420	1,667,449	970
(1) 支払手形及び買掛金	(141,787)	(141,787)	
(2) 短期借入金	(46,241)	(46,241)	
(3) コマーシャル・ペーパー	(9,575)	(9,575)	
(4) 1年内償還予定の社債	(50,446)	(50,446)	
(5) 社債	(231,401)	(238,739)	7,338
(6) 長期借入金	(299,208)	(307,370)	8,161
(7) リース債務	(108,014)	(108,146)	132
負債計	(886,674)	(902,306)	15,632
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	1,317	1,317	
ヘッジ会計が 適用されているもの	(559)	(861)	301
デリバティブ取引計	757	455	301

- (1) 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。
- (2) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

関連会社株式は、取引所の価格によっております。また、その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主に変動金利による従業員向けの貸付であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュフローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	4,584
その他有価証券	15,198
合計	19,783

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	287,965			
受取手形及び売掛金	160,541	66		
長期貸付金	771	2,109	1,198	1,472
合計	449,279	2,176	1,198	1,472

（注4） 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債		105,407	125,993	
長期借入金		199,208	100,000	
リース債務		106,637	1,376	0
合計		411,254	227,369	0

これらの1年超5年以内の返済予定額の明細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするため、利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、コマーシャル・ペーパー、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。先物為替予約および通貨オプションは、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。通貨スワップおよび金利スワップは、借入金や社債等に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当

該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1, 2)	時価	差額
(1) 現金及び預金	198,654	198,654	
(2) 受取手形及び売掛金	149,270	149,269	0
(3) リース投資資産（流動資産）	35,146	35,146	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	3,911	6,745	2,834
其他有価証券	1,230,638	1,230,638	
(5) リース投資資産（固定資産）	71,480	68,643	2,837
資産計	1,689,102	1,689,098	3
(1) 支払手形及び買掛金	(144,956)	(144,956)	
(2) 短期借入金	(99,946)	(99,946)	
(3) コマーシャル・ペーパー	(11,133)	(11,133)	
(4) 1年内償還予定の社債	(30,829)	(30,829)	
(5) リース債務（流動負債）	(37,873)	(37,873)	
(6) 社債	(205,649)	(214,580)	8,930
(7) 長期借入金	(236,602)	(244,838)	8,235
(8) リース債務（固定負債）	(82,813)	(82,577)	236
負債計	(849,805)	(866,735)	16,929
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	403	403	
ヘッジ会計が 適用されているもの	(93)	(93)	
デリバティブ取引計	309	309	

- (1) 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。
- (2) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

関連会社株式は、取引所の価格によっております。また、その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(5) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	4,562
其他有価証券	16,625
合計	21,187

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	198,654			
受取手形及び売掛金	149,098	172		
リース投資資産（固定資産）		70,205	1,275	
合計	347,752	70,377	1,275	

（注4） 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債		109,655	95,994	
長期借入金		164,102	72,500	
リース債務（固定負債）		80,458	1,956	398
合計		354,216	170,450	398

これらの1年超5年以内の返済予定額の明細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等
(1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,130,531	223,373	907,157
	小計	1,130,531	223,373	907,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,991	7,432	1,441
	その他	71,391	71,391	
	小計	77,382	78,824	1,441
合計		1,207,913	302,197	905,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,198百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	197	135	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,090,265	275,747	814,518
	その他	116	101	14
	小計	1,090,381	275,848	814,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,825	9,325	1,499
	その他	132,430	132,430	
	小計	140,256	141,756	1,499
合計		1,230,638	417,605	813,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,625百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	119		120	1
	ユーロ売り	68		64	3
	スウェーデンコロナ売り	27		26	0
	スウェーデンコロナ買い				
	ユーロ売り	22,796		22,541	254
	USドル売り	4,477		4,547	70
	オーストラリアドル売り	3,336		3,420	83
	デンマーククローネ売り	1,783		1,724	59
	ノルウェークローネ売り	1,332		1,332	0
	スイスフラン売り	328		327	0
	チェココルナ売り	208		208	0
	タイバーツ売り	206		215	9
	カナダドル売り	118		127	8
	ハンガリーフォリント売り	28		28	0
	日本円売り				
	USドル買い	45		46	1
	スウェーデンコロナ売り				
	ユーロ買い	13,742		13,735	7
	カナダドル買い	3,865		3,913	47
	ノルウェークローネ買い	2,854		2,894	40
	イギリスポンド買い	911		908	3
	USドル買い	637		635	2
	ポーランドズロチ買い	243		249	6
	デンマーククローネ買い	135		134	1
	スイスフラン買い	130		131	1
	ハンガリーフォリント買い	79		80	0
	チェココルナ買い	5		4	0
	ポーランドズロチ売り				
	ユーロ買い	49		48	0
	USドル売り				
カナダドル買い	28		28	0	
ユーロ売り					
USドル買い	46		45	0	
	合計	57,609		57,546	226

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払 スウェーデンクローナ・ 受取 USドル	4,730		4,482	248
	支払 日本円・受取 USドル	7,042	2,378	8,482	1,439
合計		11,772	2,378	12,964	1,191

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	9,545	4,734	9,429	116
	支払変動・受取固定	923	923	938	15
合計		10,469	5,657	10,367	101

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場 によっており ます
	日本円買い						
	USドル売り		1,580		1,627	46	
	オーストラリア ドル売り		338		355	17	
	ユーロ売り		184		187	2	
	スウェーデンクローナ買い						
	イギリスポンド売り		1,807		1,746	61	
	ユーロ売り		1,396		1,346	49	
	通貨オプション取引	売掛金					通貨オプシ ョン市場によっ ております
	売建						
	USドルコール 日本円プット		1,860				
			(29)		44	14	
	オーストラリアドルコール 日本円プット		358				
			(9)		15	6	
ユーロコール 日本円プット	199						
	(3)			3	0		
買建							
USドルプット 日本円コール	1,860						
	(29)		9	20			
オーストラリアドルプット 日本円コール	358						
	(9)		1	7			
ユーロプット 日本円コール	199						
	(3)		1	2			
金利スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております。	
支払固定・受取変動		632	148	575	57		
	合計		10,864	148	5,915	63	

(注)通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法			
				うち1年超						
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先物為替予約取引						先物為替相場によっております			
	スウェーデンクローナ買い	売掛金	947		901	46				
	イギリスポンド売り									
	ユーロ売り							943	891	51
	通貨オプション取引									
	売建	売掛金								
	USドルコール 日本円プット						744	17	2	
	(14)									
	オーストラリアドルコール 日本円プット						255	9	3	
	(6)									
ユーロコール 日本円プット	62						0	0		
(0)										
買建										
USドルプット 日本円コール	744	1	13							
(14)										
オーストラリアドルプット 日本円コール	255	0	5							
(6)										
ユーロプット 日本円コール	62	0	0							
(0)										
金利スワップ取引	リース投資資産	21,577	13,925	21,108	468	金利スワップ市場によっております。				
為替予約の振当処理	先物為替予約取引						先物為替相場によっております			
	日本円買い	売掛金	2,338		2,421	83				
	USドル売り									
	オーストラリアドル売り							239	255	15
ユーロ売り	73						74	1		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	25,000	25,000	24,698	301	金利スワップ市場によっております			
	支払固定・受取変動									
	合計		53,245	38,925	50,379	798				

(注)通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	スウェーデン کرونا売り	257		7	7
	中国元売り	424		6	6
	スウェーデン کرونا買い				
	ユーロ売り	16,799		154	154
	USドル売り	9,252		181	181
	オーストラリアドル売り	6,793		46	46
	デンマーククローネ売り	668		0	0
	ノルウェークローネ売り	348		1	1
	スイスフラン売り	139		1	1
	チェココルナ売り	96		0	0
	ルーマニアレイ売り	652		30	30
	ハンガリーフォリント売り	25		0	0
	スウェーデン کرونا売り				
	ユーロ買い	12,066		42	42
	カナダドル買い	5,055		11	11
	ノルウェークローネ買い	3,696		10	10
	イギリスポンド買い	2,422		39	39
	USドル買い	151		1	1
	ポーランドズロチ買い	703		3	3
デンマーククローネ買い	298		0	0	
ハンガリーフォリント買い	24		0	0	
ポーランドズロチ売り					
ユーロ買い	52		0	0	
小計		59,928		45	45
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払 日本円・受取 USドル	3,506	3,506	471	471
	小計	3,506	3,506	471	471
合計		63,435	3,506	426	426

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,269	3,333	32	32
	支払変動・受取固定	829		9	9
合計		6,098	3,333	22	22

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち 1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引						先物為替相場 によっており ます
	日本円買い						
	USドル売り		1,486		9	9	
	ユーロ売り		376		13	13	
	オーストラリアドル売り		229		9	9	
	スウェーデン クローナ売り		24		1	1	
	スウェーデンクローナ買い						
	イギリスポンド売り		1,501		70	70	
	ユーロ売り		1,066		16	16	
	USドル売り	売掛金	562		28	28	
	ノルウェークローネ売り		349		0	0	
	オーストラリアドル売り		190		3	3	
	タイバーツ売り		176		6	6	
	スイスフラン売り		141		1	1	
	デンマーククローネ売り		64		0	0	
	カナダドル売り		60		0	0	
	ハンガリー フォリント売り		9		0	0	
ポーランドズロチ売り		8		0	0		
チェココルナ売り		4		0	0		

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法	
				うち1年超				
原則的 処理方法	スウェーデンクローナ売り	売掛金					先物為替相場 によっており ます	
	ユーロ買い		332		2	2		
	イギリスポンド買い		170		3	3		
	デンマーククローネ買い		26		0	0		
	ポーランドズロチ買い		17		0	0		
	ハンガリー フォリント買い		8		0	0		
	ノルウェークローネ買い		7		0	0		
	チェココルナ買い		4		0	0		
	USドル買い							
	ユーロ売り		86		3	3		
	通貨オプション取引	売掛金					通貨オプション市場によっ ております	
	売建							
	USドルコール 日本円プット		1,663					
			(16)		15	1		
	ユーロコール 日本円プット		517					
			(8)		17	9		
	オーストラリアドルコール 日本円プット		361					
			(5)		11	6		
	買建							
USドルプット 日本円コール	1,663							
	(16)		8	8				
ユーロプット 日本円コール	517							
	(8)		1	7				
オーストラリアドルプット 日本円コール	361							
	(5)		1	4				
小計		11,993		141	50			

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法	
				うち 1年超				
ヘッジ 対象に係る 損益を認識 する方法	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場 によっており ます	
	日本円買い							
	ユーロ売り		48		1	1		
	スウェーデン クローナ売り		14		0	0		
	USドル売り		13		0	0		
	スウェーデンクローナ買い							
	イギリスポンド売り		881		48	48		
	ユーロ売り		813		6	6		
	USドル売り		390		21	21		
	ポーランドズロチ売り		239		0	0		
	オーストラリアドル売り		179		0	0		
	タイバーツ売り		123		7	7		
	デンマーククローネ売り		91		2	2		
	スイスフラン売り		64		0	0		
	カナダドル売り		38		0	0		
	ノルウェークローネ売り		26		0	0		
	ハンガリー フォリント売り		8		0	0		
	チェココルナ売り		7		0	0		
	スウェーデンクローナ売り							
	ユーロ買い		609		3	3		
	デンマーククローネ買い		44		0	0		
	ポーランドズロチ買い		31		0	0		
	チェココルナ買い		11		0	0		
	オーストラリアドル買い		8		0	0		
	ブラジルリアル買い							
	スイスフラン売り		153		2	2		

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法	
				うち1年超				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨オプション取引 (注) 1	売掛金					通貨オプション市場によっております	
	売建							
	USドルコール 日本円プット		748					
			(9)		3	6		
	ユーロコール 日本円プット		305					
			(4)		10	5		
	オーストラリアドルコール 日本円プット		275					
			(4)		7	3		
	買建							
	USドルプット 日本円コール		748					
	(9)		2	7				
ユーロプット 日本円コール	305							
	(4)		0	4				
オーストラリアドルプット 日本円コール	275							
	(4)		0	3				
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	リース投資資産	21,056	12,945	208	208	金利スワップ市場によっております。		
小計		27,516	12,945	100	144			
為替予約の振当処理	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場によっております	
	日本円買い							
	USドル売り		1,274					
	ユーロ売り		380		(注) 2	(注) 2		
	オーストラリアドル売り		74					
小計		1,728						
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によっております	
	小計		25,000	25,000				
	合計		66,238	37,945	40	93		

(注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(注) 2 為替予約の振当処理および金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成22年 3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130</td> <td style="text-align: right;">118,423百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869</td> <td style="text-align: right;">172,737</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,739</td> <td style="text-align: right;">54,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.01%</td> <td style="text-align: center;">4.66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">152,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,936</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,678</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,953</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">39,911</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	72,130	118,423百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869	172,737	差引額	32,739	54,313		日本産業機械工業会	その他		6.01%	4.66%	退職給付債務	152,615百万円	年金資産	92,936	未積立退職給付債務	59,678	未認識数理計算上の差異	19,953	未認識の過去勤務債務	186	連結貸借対照表計上額純額	39,911	前払年金費用	1,580	退職給付引当金	41,492	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成23年 3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成23年 4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">82,259</td> <td style="text-align: right;">229,880百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">95,550</td> <td style="text-align: right;">299,583</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,291</td> <td style="text-align: right;">69,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.02%</td> <td style="text-align: center;">2.78%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,537百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,737</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,800</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,737</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">43,050</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	82,259	229,880百万円	年金財政計算上の給付債務の額	95,550	299,583	差引額	13,291	69,703		日本産業機械工業会	その他		6.02%	2.78%	退職給付債務	146,537百万円	年金資産	89,737	未積立退職給付債務	56,800	未認識数理計算上の差異	17,737	未認識の過去勤務債務	3,987	連結貸借対照表計上額純額	43,050	前払年金費用	853	退職給付引当金	43,903
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	72,130	118,423百万円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	104,869	172,737																																																																			
差引額	32,739	54,313																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	6.01%	4.66%																																																																			
退職給付債務	152,615百万円																																																																				
年金資産	92,936																																																																				
未積立退職給付債務	59,678																																																																				
未認識数理計算上の差異	19,953																																																																				
未認識の過去勤務債務	186																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	39,911																																																																				
前払年金費用	1,580																																																																				
退職給付引当金	41,492																																																																				
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	82,259	229,880百万円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	95,550	299,583																																																																			
差引額	13,291	69,703																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	6.02%	2.78%																																																																			
退職給付債務	146,537百万円																																																																				
年金資産	89,737																																																																				
未積立退職給付債務	56,800																																																																				
未認識数理計算上の差異	17,737																																																																				
未認識の過去勤務債務	3,987																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	43,050																																																																				
前払年金費用	853																																																																				
退職給付引当金	43,903																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,593</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の</td> <td>6年から11年(従業員の平均</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>残存勤務期間による定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>により費用処理することと</td> </tr> <tr> <td></td> <td>しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の</td> <td>20年(各連結会計年度の発生</td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td>時における従業員の平均残</td> </tr> <tr> <td></td> <td>存勤務期間による定額法に</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より、それぞれ発生の翌連結</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計年度から費用処理する</td> </tr> <tr> <td></td> <td>こととしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,968百万円	利息費用	4,111	期待運用収益	2,673	過去勤務債務の費用処理額	36	数理計算上の差異の費用処理額	2,150	退職給付費用	12,593	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の	6年から11年(従業員の平均	処理年数	残存勤務期間による定額法		により費用処理することと		しております。)	数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生	差異の処理年数	時における従業員の平均残		存勤務期間による定額法に		より、それぞれ発生の翌連結		会計年度から費用処理する		こととしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,648</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の</td> <td>20年(従業員の平均残存勤務</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>期間による定額法により費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>用処理することとしており</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ます。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の</td> <td>20年(各連結会計年度の発生</td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td>時における従業員の平均残</td> </tr> <tr> <td></td> <td>存勤務期間による定額法に</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より、それぞれ発生の翌連結</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計年度から費用処理する</td> </tr> <tr> <td></td> <td>こととしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,149百万円	利息費用	4,345	期待運用収益	3,194	過去勤務債務の費用処理額	57	数理計算上の差異の費用処理額	2,290	退職給付費用	11,648	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の	20年(従業員の平均残存勤務	処理年数	期間による定額法により費		用処理することとしており		ます。)	数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生	差異の処理年数	時における従業員の平均残		存勤務期間による定額法に		より、それぞれ発生の翌連結		会計年度から費用処理する		こととしております。)
勤務費用	8,968百万円																																																																																
利息費用	4,111																																																																																
期待運用収益	2,673																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,150																																																																																
退職給付費用	12,593																																																																																
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																
期間配分方法																																																																																	
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
過去勤務債務の	6年から11年(従業員の平均																																																																																
処理年数	残存勤務期間による定額法																																																																																
	により費用処理することと																																																																																
	しております。)																																																																																
数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生																																																																																
差異の処理年数	時における従業員の平均残																																																																																
	存勤務期間による定額法に																																																																																
	より、それぞれ発生の翌連結																																																																																
	会計年度から費用処理する																																																																																
	こととしております。)																																																																																
勤務費用	8,149百万円																																																																																
利息費用	4,345																																																																																
期待運用収益	3,194																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	57																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,290																																																																																
退職給付費用	11,648																																																																																
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																
期間配分方法																																																																																	
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
過去勤務債務の	20年(従業員の平均残存勤務																																																																																
処理年数	期間による定額法により費																																																																																
	用処理することとしており																																																																																
	ます。)																																																																																
数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生																																																																																
差異の処理年数	時における従業員の平均残																																																																																
	存勤務期間による定額法に																																																																																
	より、それぞれ発生の翌連結																																																																																
	会計年度から費用処理する																																																																																
	こととしております。)																																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 604百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 108百万円
- 3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員135 名	当社取締役30名 当社従業員134 名	当社取締役17名 当社常務役員お よび従業員152 名 2	当社取締役16名 当社常務役員お よび従業員159 名 2	当社取締役17名 当社執行役員お よび従業員159 名	当社取締役14名 当社執行役員お よび従業員153 名
株式の種類別 のストック オプション付 与数 1	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 1,157,000株
付与日	平成16年 8月2日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日	平成20年 8月1日	平成21年 8月3日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	1 権利行使時に 取締役、執行 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左
対象勤務期間	平成16年8月2日 ~ 平成18年6月30日	平成17年8月1日 ~ 平成19年6月30日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日	平成19年8月1日 ~ 平成21年7月31日	平成20年8月1日 ~ 平成22年7月31日	平成21年8月3日 ~ 平成23年7月31日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成20年8月1日 ~ 平成24年7月31日	平成21年8月1日 ~ 平成25年7月31日	平成22年8月1日 ~ 平成26年7月31日	平成23年8月1日 ~ 平成27年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。
2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				828,000	1,358,000	
付与						1,157,000
失効						
権利確定				828,000		
未確定残					1,358,000	1,157,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	12,000	130,500	743,000			
権利確定				828,000		
権利行使						
失効	2,000	10,000	78,000	72,000		
未行使残	10,000	120,500	665,000	756,000		

単価情報

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	2,652	3,306	4,642	5,866	3,410	2,570
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)			759	682	421	581

4 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストックオプション
株価変動性	1	32.47%
予想残存期間	2	4年
予想配当	3	40円/株
無リスク利率	4	0.60%

- (注) 1 1 4年間(平成17年8月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 3 平成21年3月期の配当実績に基づいております。
 4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 720百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 308百万円
- 3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプションの内容

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員134 名	当社取締役17名 当社常務役員お よび従業員152 名 2	当社取締役16名 当社常務役員お よび従業員159 名 2	当社取締役17名 当社執行役員お よび従業員159 名	当社取締役14名 当社執行役員お よび従業員153 名	当社取締役16名 当社執行役員お よび従業員146 名
株式の種類別 のストック オプション付 与数 1	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 1,157,000株	普通株式 1,262,000株
付与日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日	平成20年 8月1日	平成21年 8月3日	平成22年 8月2日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなく なった場合、 直ちに新株予 約権を喪失し、当社に対 して無償で返 還するものと する。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	1 権利行使時に 取締役、執行 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなく なった場合、 直ちに新株予 約権を喪失し、当社に対 して無償で返 還するものと する。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左	同左
対象勤務期間	平成17年8月1日 ~ 平成19年6月30日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日	平成19年8月1日 ~ 平成21年7月31日	平成20年8月1日 ~ 平成22年7月31日	平成21年8月3日 ~ 平成23年7月31日	平成22年8月2日 ~ 平成24年7月31日
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成20年8月1日 ~ 平成24年7月31日	平成21年8月1日 ~ 平成25年7月31日	平成22年8月1日 ~ 平成26年7月31日	平成23年8月1日 ~ 平成27年7月31日	平成24年8月1日 ~ 平成28年7月31日

- (注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。
2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末					1,358,000	1,157,000	
付与							1,262,000
失効							
権利確定					1,358,000		
未確定残						1,157,000	1,262,000
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	10,000	120,500	665,000	756,000			
権利確定					1,358,000		
権利行使							
失効	10,000	6,800	142,000	147,000	239,000		
未行使残		113,700	523,000	609,000	1,119,000		

単価情報

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	3,306	4,642	5,866	3,410	2,570	2,449
行使時平均株価 (円)						
付与日における公正な評価単価 (円)		759	682	421	581	686

4 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストックオプション
株価変動性	1	42.97%
予想残存期間	2	4年
予想配当	3	30円/株
無リスク利率	4	0.28%

- (注) 1 1 4年間(平成18年8月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 3 付与日における予想配当に基づいております。
 4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 17,339百万円	退職給付引当金 18,096百万円
減価償却費 15,628	減価償却費 12,928
繰越欠損金 8,949	繰越欠損金 7,940
未払費用 6,988	未払費用 7,598
有価証券 5,036	有価証券 6,070
売掛金 1,839	売掛金 1,303
その他 19,490	その他 18,122
繰延税金資産小計 75,271	繰延税金資産小計 72,061
評価性引当額 28,696	評価性引当額 22,482
繰延税金資産合計 46,574	繰延税金資産合計 49,578
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券 361,032	有価証券 324,127
減価償却費 2,258	減価償却費 2,149
土地 562	土地 562
固定資産圧縮積立金 456	固定資産圧縮積立金 447
特別償却準備金 288	特別償却準備金 206
その他 5,689	その他 3,798
繰延税金負債合計 370,288	繰延税金負債合計 331,293
繰延税金負債の純額 323,714	繰延税金負債の純額 281,715
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 17,182百万円	流動資産 - 繰延税金資産 18,493百万円
固定資産 - 繰延税金資産 10,429	固定資産 - 繰延税金資産 9,786
流動負債 - 繰延税金負債 316	流動負債 - 繰延税金負債 737
固定負債 - 繰延税金負債 351,009	固定負債 - 繰延税金負債 309,256
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。なお、法定実効税率は39.9%であります。	法定実行税率 39.9%
	(調整)
	評価性引当額 9.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6
	その他 2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,356	431,619	108,596	20,878	38,317	1,377,769		1,377,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,810	999	5,685	57	10,301	29,853	29,853	
計	791,166	432,618	114,282	20,936	48,619	1,407,623	29,853	1,377,769
営業費用	767,503	442,168	108,987	22,772	44,647	1,386,080	30,313	1,355,767
営業利益又は 営業損失()	23,663	9,549	5,294	1,836	3,971	21,542	459	22,002
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	346,068	500,652	190,745	14,037	56,187	1,107,690	1,481,555	2,589,246
減価償却費	50,085	45,958	10,735	1,032	2,306	110,119		110,119
減損損失		36,902				36,902		36,902
資本的支出	14,984	29,908	6,963	72	1,104	53,033		53,033

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,536,600百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	995,264	137,038	200,556	44,910	1,377,769		1,377,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,763	967	4,243	4,642	90,617	90,617	
計	1,076,027	138,005	204,800	49,552	1,468,386	90,617	1,377,769
営業費用	1,046,048	139,480	211,932	46,992	1,444,454	88,687	1,355,767
営業利益 又は営業損失()	29,979	1,474	7,131	2,560	23,932	1,930	22,002
資産	787,274	127,491	296,827	69,895	1,281,489	1,307,757	2,589,246

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
 その他.....オーストラリア、中国
 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,536,600百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	137,260	221,054	102,630	460,944
連結売上高(百万円)				1,377,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	16.0	7.5	33.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
 その他.....オーストラリア、中国
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品およびサービスの類似性を勘案し、「自動車」、「産業車両」、「物流」および「繊維機械」としております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。各報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品およびサービス
自動車	車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器
産業車両	フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車
物流	陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス
繊維機械	織機、紡機

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、第三者との取引と同様な価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	778,356	431,619	108,596	20,878	38,317	1,377,769		1,377,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,810	999	5,685	57	10,301	29,853	29,853	
計	791,166	432,618	114,282	20,936	48,619	1,407,623	29,853	1,377,769
セグメント利益又は損失 ()	23,663	9,549	5,294	1,836	3,971	21,542	459	22,002
セグメント資産	346,068	500,652	190,745	14,037	56,187	1,107,690	1,481,555	2,589,246
その他の項目								
減価償却費	50,085	38,130	7,166	1,032	2,306	98,722		98,722
のれんの償却額		7,828	3,568			11,396		11,396
持分法適用会社への投資額	2,575	2,169	2,468			7,213		7,213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,984	29,908	6,963	72	1,104	53,033		53,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額459百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	804,167	490,676	107,773	42,795	34,426	1,479,839		1,479,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,151	654	8,069	12	11,853	41,740	41,740	
計	825,319	491,330	115,842	42,807	46,279	1,521,580	41,740	1,479,839
セグメント利益	32,876	23,999	5,397	2,592	3,445	68,312	485	68,798
セグメント資産	305,871	499,120	191,774	15,277	61,808	1,073,851	1,407,600	2,481,452
その他の項目								
減価償却費	41,813	30,845	7,298	904	1,725	82,587		82,587
のれんの償却額	0	2,465	3,374			5,840		5,840
持分法適用会社への投資額	1,691	2,148				3,840		3,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,953	37,453	7,215	473	1,433	69,528		69,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額485百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
937,349	148,756	393,734	1,479,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
376,797	120,480	497,278

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	607,201	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高		17,027	51,546			68,573		68,573

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車およ び同部品等 の製造・販 売	(被所有) 直接 24.61 間接 0.24	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エ ンジン等の 販売 1	599,217	売掛金	32,841
							自動車、エ ンジン等の 部品の購入 2	435,232	買掛金	47,212

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。
 - 2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車およ び同部品等 の製造・販 売	(被所有) 直接 24.61 間接 0.24	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エ ンジン等の 販売 1	606,592	売掛金	11,102
							自動車、エ ンジン等の 部品の購入 2	434,947	買掛金	36,309

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。
 - 2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,390円02銭	1株当たり純資産額	3,300円17銭
1株当たり当期純損失()	84円33銭	1株当たり当期純利益	151円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,273	47,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,273	47,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,573	311,568
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 10,000株 (新株予約権の数 100個)	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 113,700株 (新株予約権の数 1,137個)
	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 120,500株 (新株予約権の数 1,205個)	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 523,000株 (新株予約権の数 5,230個)
	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 665,000株 (新株予約権の数 6,650個)	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 609,000株 (新株予約権の数 6,090個)
	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 756,000株 (新株予約権の数 7,560個)	平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,119,000株 (新株予約権の数 11,190個)
	平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)	平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)
	平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)	平成22年6月23日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,262,000株 (新株予約権の数 12,620個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,104,929	1,075,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,699	47,721
(うち新株予約権)(百万円)	1,720	2,132
(うち少数株主持分)(百万円)	46,978	45,589
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	1,056,230	1,028,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,570	311,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第9回無担保社債	平成12年 7月19日	20,000		1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表提出会社	第11回無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第12回無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000 (30,000)	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第14回無担保社債	平成17年 11月21日	20,000		1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダスト リーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ ターム・ノート	平成20年 10月30日～ 平成22年 6月28日	13,853 [百万スウェー デンクローナ 1,081]	8,485 [百万スウェー デンクローナ 644] (829)	0.45～ 2.65	なし	平成24年 2月27日～ 平成27年 6月17日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,993	19,994	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日	26,000	26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ ターム・ノート	平成21年 2月26日	2,000	2,000	1.35	なし	平成26年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第18回無担保社債	平成21年 4月22日	50,000	50,000	2.109	なし	平成31年 3月20日
合計			281,847	236,479 (30,829)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,829	50,000	4,504	20,000	35,150

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,510	40,712	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,731	59,233	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	15,576	37,873		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	299,208	236,602	1.47	平成24年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,014	82,813		平成24年4月～ 平成35年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	9,575	11,133	2.17	
合計	478,617	468,368		

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	46,489	55,088	35,024	27,500
リース債務 (百万円)	31,527	26,998	15,332	6,600

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	359,194	370,613	377,012	373,019
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	19,270	19,122	24,230	6,656
四半期純利益 (百万円)	12,964	10,719	15,504	8,017
1株当たり 四半期純利益 (円)	41.61	34.41	49.76	25.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,644	112,561
受取手形	2 98	2 276
売掛金	2 89,588	2 65,270
有価証券	71,391	132,430
商品及び製品	2,152	1,932
仕掛品	17,006	21,014
原材料及び貯蔵品	6,639	7,043
前払費用	360	241
繰延税金資産	9,696	9,748
その他	31,913	28,094
貸倒引当金	28	19
流動資産合計	432,462	378,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,309	192,758
減価償却累計額	4 109,931	4 116,447
建物(純額)	82,378	76,311
構築物	24,682	25,215
減価償却累計額	14,590	15,702
構築物(純額)	10,092	9,512
機械及び装置	431,932	434,830
減価償却累計額	4 340,500	4 358,085
機械及び装置(純額)	91,431	76,745
車両運搬具	3,875	3,816
減価償却累計額	3,208	3,264
車両運搬具(純額)	667	552
工具、器具及び備品	48,939	50,908
減価償却累計額	4 42,274	4 43,258
工具、器具及び備品(純額)	6,665	7,649
土地	76,637	76,614
建設仮勘定	4,884	3,677
有形固定資産合計	272,757	251,064
無形固定資産		
ソフトウェア	5,156	5,147
無形固定資産合計	5,156	5,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 396,136	¹ 390,351
関係会社株式	1,001,827	971,115
出資金	4,535	4,507
関係会社出資金	22,309	18,177
長期貸付金	1,617	1,324
従業員に対する長期貸付金	3,573	3,264
関係会社長期貸付金	16,933	13,700
長期前払費用	2,582	2,457
その他	1,686	1,666
貸倒引当金	99	88
投資その他の資産合計	1,451,102	1,406,477
固定資産合計	1,729,016	1,662,689
資産合計	2,161,479	2,041,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	326	457
買掛金	² 110,008	² 102,110
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	45,000
未払金	3,779	4,393
未払費用	28,842	31,883
未払法人税等	7,714	10,462
前受金	628	1,885
預り金	² 31,468	² 34,263
従業員預り金	¹ 22,410	¹ 23,217
役員賞与引当金	128	280
その他	146	98
流動負債合計	250,453	284,052
固定負債		
社債	227,993	197,994
長期借入金	260,000	215,000
繰延税金負債	346,642	305,028
退職給付引当金	³ 23,060	³ 24,049
資産除去債務	-	903
その他	1,576	1,123
固定負債合計	859,272	744,099
負債合計	1,109,726	1,028,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	4,391	4,390
資本剰余金合計	106,157	106,157
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	434	311
固定資産圧縮積立金	229	224
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	72,786	89,581
利益剰余金合計	370,454	387,121
自己株式	50,689	50,703
株主資本合計	506,385	523,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543,717	488,002
繰延ヘッジ損益	70	40
評価・換算差額等合計	543,646	487,961
新株予約権	1,720	2,132
純資産合計	1,051,752	1,013,131
負債純資産合計	2,161,479	2,041,283

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 892,893	1 971,076
売上原価		
製品期首たな卸高	1,664	2,152
当期製品製造原価	824,561	871,864
合計	826,226	874,017
他勘定振替高	2 55	2 56
製品期末たな卸高	2,152	1,932
売上原価合計	1, 3 824,018	1, 3 872,028
売上総利益	68,875	99,048
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,379	10,999
荷造運搬費	4,636	7,036
給料及び手当	10,396	11,072
退職給付費用	964	920
減価償却費	1,494	1,097
研究開発費	3 15,375	3 17,548
その他	9,234	9,827
販売費及び一般管理費合計	50,480	58,502
営業利益	18,394	40,546
営業外収益		
受取利息	945	584
受取配当金	1 16,276	1 16,352
有価証券売却益	133	1,880
固定資産賃貸料	2,772	2,617
その他	1,178	991
営業外収益合計	21,307	22,425
営業外費用		
支払利息	4,256	4,231
社債利息	4,195	3,843
減価償却費	1,031	928
固定資産除却損	751	1,077
その他	3,158	3,929
営業外費用合計	13,393	14,011
経常利益	26,308	48,959
特別損失		
東日本大震災による損失	-	4 4,389
関係会社出資金評価損	-	4,205
関係会社株式評価損	3,192	-
特別損失合計	3,192	8,594
税引前当期純利益	23,115	40,365
法人税、住民税及び事業税	8,530	14,500
法人税等調整額	2,777	4,821
法人税等合計	5,752	9,678
当期純利益	17,362	30,687

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		672,812	81.2	728,398	82.2
労務費	1	83,707	10.1	90,271	10.2
経費	2	71,994	8.7	67,376	7.6
当期総製造費用		828,513	100.0	886,047	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,410		17,006	
合計		847,923		903,053	
他勘定振替高	3	6,356		10,173	
仕掛品期末たな卸高		17,006		21,014	
当期製品製造原価		824,561		871,864	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 労務費の内訳 給料及び手当 68,292百万円 退職給付費用 5,094 その他の労務費 10,320 計 83,707	1	1 労務費の内訳 給料及び手当 73,567百万円 退職給付費用 4,755 その他の労務費 11,948 計 90,271
2	2 経費の内訳 外注加工費 2,435百万円 減価償却費 38,320 研究開発費 7,149 その他の経費 24,088 計 71,994	2	2 経費の内訳 外注加工費 4,453百万円 減価償却費 31,600 研究開発費 5,895 その他の経費 25,426 計 67,376
3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,277百万円 機械及び装置 867 経費 753 建設仮勘定 565 工具、器具及び備品ほか 892 計 6,356	3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 5,346百万円 建設仮勘定 1,557 機械及び装置 1,344 工具、器具及び備品 824 経費ほか 1,099 計 10,173
2	2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっております。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	101,766	101,766
当期末残高	101,766	101,766
その他資本剰余金		
前期末残高	4,391	4,391
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,391	4,390
資本剰余金合計		
前期末残高	106,158	106,157
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106,157	106,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,004	17,004
当期末残高	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	611	434
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	177	123
当期変動額合計	177	123
当期末残高	434	311
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	234	229
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	229	224
別途積立金		
前期末残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,472	72,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	177	123
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
剰余金の配当	6,231	14,020
当期純利益	17,362	30,687
当期変動額合計	11,313	16,794
当期末残高	72,786	89,581
利益剰余金合計		
前期末残高	359,323	370,454
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,231	14,020
当期純利益	17,362	30,687
当期変動額合計	11,131	16,666
当期末残高	370,454	387,121
自己株式		
前期末残高	50,672	50,689
当期変動額		
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	16	13
当期末残高	50,689	50,703
株主資本合計		
前期末残高	495,272	506,385
当期変動額		
剰余金の配当	6,231	14,020
当期純利益	17,362	30,687
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11,113	16,652
当期末残高	506,385	523,038

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,375	543,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,341	55,714
当期変動額合計	151,341	55,714
当期末残高	543,717	488,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	30
当期変動額合計	24	30
当期末残高	70	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	392,329	543,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,316	55,684
当期変動額合計	151,316	55,684
当期末残高	543,646	487,961
新株予約権		
前期末残高	1,224	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	411
当期変動額合計	496	411
当期末残高	1,720	2,132
純資産合計		
前期末残高	888,826	1,051,752
当期変動額		
剰余金の配当	6,231	14,020
当期純利益	17,362	30,687
自己株式の取得	18	15
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,812	55,273
当期変動額合計	162,926	38,621
当期末残高	1,051,752	1,013,131

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金および為替変動リスクをもつ債権債務・予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は30百万円減少しており、また、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ724百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)																	
1	1 投資有価証券のうち70,680百万円(帳簿価額)は、従業員預り金22,410百万円の保全担保に供しております。	1	1 投資有価証券のうち68,600百万円(帳簿価額)は、従業員預り金23,217百万円の保全担保に供しております。																
	2 関係会社に対する資産および負債		2 関係会社に対する資産および負債																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>44,877</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>55,599</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30,839</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	44,877	買掛金	55,599	預り金	30,839		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>28,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>44,904</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>33,609</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	28,353	買掛金	44,904	預り金	33,609
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																		
受取手形及び売掛金	44,877																		
買掛金	55,599																		
預り金	30,839																		
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																		
受取手形及び売掛金	28,353																		
買掛金	44,904																		
預り金	33,609																		
	3 このうち2,823百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。		3 このうち2,171百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。																
	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		4 同左																
2	保証債務	2	保証債務																
	債務保証		債務保証																
	金融機関からの借入等に対する債務保証		金融機関からの借入等に対する債務保証																
	トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)		トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)																
	48,642百万円		40,471百万円																
	(株)アサヒセキュリティ		トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)																
	2,850百万円		7,899百万円																
	トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)		(株)アサヒセキュリティ																
	1,860百万円		2,500百万円																
	営業取引に対する債務保証		営業取引に対する債務保証																
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)		トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)																
	8,932百万円		10,603百万円																
	B T チェサブ(有)		トヨタ マテリアル ハンドリング イタリア(有)																
	1,419百万円		912百万円																
3	輸出手形割引高	3	輸出手形割引高																
	314百万円		67百万円																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">651,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">491,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,404</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は22,525百万円であります。</p>	売上高	651,997百万円	仕入高	491,742	受取配当金	12,404	販売費及び一般管理費	54百万円	営業外費用	0	計	55	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">729,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">498,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,720</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用ほか</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は23,444百万円であります。</p> <p>4 東日本大震災による損失 東日本大震災による操業休止期間中の固定費(4,375百万円)、復旧支援費用および見舞金等の費用であります。</p>	売上高	729,267百万円	仕入高	498,556	受取配当金	10,720	販売費及び一般管理費	55百万円	営業外費用ほか	0	計	56
売上高	651,997百万円																								
仕入高	491,742																								
受取配当金	12,404																								
販売費及び一般管理費	54百万円																								
営業外費用	0																								
計	55																								
売上高	729,267百万円																								
仕入高	498,556																								
受取配当金	10,720																								
販売費及び一般管理費	55百万円																								
営業外費用ほか	0																								
計	56																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,263,027	7,277	361	14,269,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 7,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 361株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,269,943	6,183	405	14,275,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 6,183株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 405株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	284	238	46	合計	284	238	46	1年以内	38百万円	1年超	7	合計	46	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	67	59	7	合計	67	59	7	1年以内	7百万円	1年超	0	合計	7	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	284	238	46																																										
合計	284	238	46																																										
1年以内	38百万円																																												
1年超	7																																												
合計	46																																												
支払リース料	118百万円																																												
減価償却費相当額	118																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	67	59	7																																										
合計	67	59	7																																										
1年以内	7百万円																																												
1年超	0																																												
合計	7																																												
支払リース料	38百万円																																												
減価償却費相当額	38																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	139	123	15	車両運搬具	34	33	0
合計	139	123	15	合計	34	33	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25百万円	1年以内			2百万円
1年超			2	1年超			
合計			27	合計			2
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			68百万円	受取リース料			25百万円
減価償却費			20	減価償却費			5
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内			110百万円	1年以内			138百万円
1年超			297	1年超			273
合計			408	合計			412

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	16,411	9,306
(2) 関連会社株式	4,982	5,410	427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	233,863
(2) 関連会社株式	2,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	15,438	8,334
(2) 関連会社株式	3,911	6,745	2,834

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	235,304
(2) 関連会社株式	2,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,527</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,274</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,171</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">360,676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">336,946</td> </tr> </table>	退職給付引当金	10,576百万円	減価償却費	10,527	未払費用	5,114	有価証券	5,033	売掛金	1,809	未払事業税	848	その他	3,364	繰延税金資産小計	37,274	評価性引当額	13,103	繰延税金資産合計	24,171	有価証券	360,676	その他	440	繰延税金負債合計	361,117	繰延税金負債の純額	336,946	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,443</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,069</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">323,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">295,280</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,272百万円	減価償却費	10,443	有価証券	6,069	未払費用	5,535	売掛金	1,280	未払事業税	976	その他	3,569	繰延税金資産小計	39,147	評価性引当額	10,259	繰延税金資産合計	28,887	有価証券	323,812	その他	355	繰延税金負債合計	324,168	繰延税金負債の純額	295,280
退職給付引当金	10,576百万円																																																								
減価償却費	10,527																																																								
未払費用	5,114																																																								
有価証券	5,033																																																								
売掛金	1,809																																																								
未払事業税	848																																																								
その他	3,364																																																								
繰延税金資産小計	37,274																																																								
評価性引当額	13,103																																																								
繰延税金資産合計	24,171																																																								
有価証券	360,676																																																								
その他	440																																																								
繰延税金負債合計	361,117																																																								
繰延税金負債の純額	336,946																																																								
退職給付引当金	11,272百万円																																																								
減価償却費	10,443																																																								
有価証券	6,069																																																								
未払費用	5,535																																																								
売掛金	1,280																																																								
未払事業税	976																																																								
その他	3,569																																																								
繰延税金資産小計	39,147																																																								
評価性引当額	10,259																																																								
繰延税金資産合計	28,887																																																								
有価証券	323,812																																																								
その他	355																																																								
繰延税金負債合計	324,168																																																								
繰延税金負債の純額	295,280																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	評価性引当額	5.6	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0																																		
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9																																																								
その他	3.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9																																																								
評価性引当額	5.6																																																								
その他	2.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,370円13銭	1株当たり純資産額 3,244円91銭
1株当たり当期純利益 55円73銭	1株当たり当期純利益 98円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,362	30,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,362	30,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,573	311,568
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 10,000株 (新株予約権の数 100個)	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 113,700株 (新株予約権の数 1,137個)
	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 120,500株 (新株予約権の数 1,205個)	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 523,000株 (新株予約権の数 5,230個)
	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 665,000株 (新株予約権の数 6,650個)	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 609,000株 (新株予約権の数 6,090個)
	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 756,000株 (新株予約権の数 7,560個)	平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,119,000株 (新株予約権の数 11,190個)
	平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)	平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)
	平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)	平成22年6月23日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,262,000株 (新株予約権の数 12,620個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,051,752	1,013,131
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,720	2,132
(うち新株予約権)(百万円)	1,720	2,132
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	1,050,032	1,010,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	311,570	311,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	191,468
		アイシン精機(株)	20,711,309	59,814
		豊田通商(株)	39,365,134	54,008
		イビデン(株)	6,221,500	16,343
		東和不動産(株)	3,190,000	10,794
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	9,284
		トヨタ車体(株)	6,370,000	8,892
		(株)ジェイテクト	7,813,046	8,453
		愛知製鋼(株)	13,604,876	6,843
		東レ(株)	7,185,000	4,346
		愛三工業(株)	4,767,918	4,071
		マニトウB.F.(株)	1,120,000	2,817
		トヨタホーム(株)	7,440	1,599
		興和(株)	300,000	1,218
		大豊工業(株)	1,427,400	1,054
		東洋電機製造(株)	2,100,000	829
		その他 91銘柄	15,254,313	6,374
			小計	206,566,762
計		206,566,762	388,216	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	60,430	60,430
		譲渡性預金	72,000	72,000
		小計	132,430	132,430
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(1銘柄)	0	310
		新株予約権(1銘柄)	0	1,824
		小計	0	2,135
計				134,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	192,309	937	488	192,758	116,447	6,787	76,311
構築物	24,682	554	21	25,215	15,702	838	9,512
機械及び装置	431,932	12,076	9,177	434,830	358,085	25,558	76,745
車両運搬具	3,875	226	285	3,816	3,264	306	552
工具、器具及び備品	48,939	4,024	2,056	50,908	43,258	2,963	7,649
土地	76,637	128	151	76,614			76,614
建設仮勘定	4,884	8,591	9,797	3,677			3,677
有形固定資産計	783,262	26,538	21,977	787,823	536,758	36,453	251,064
無形固定資産							
ソフトウェア				10,825	5,677	1,980	5,147
無形固定資産計				10,825	5,677	1,980	5,147
長期前払費用	3,232	842	733	3,341	884	284	2,457

(注) 1 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	107	21	106	107
役員賞与引当金	128	280	128		280

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座・別段預金	4,995
普通預金	566
定期預金	107,000
小計	112,561
合計	112,561

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関東物産(株)	128
高田香料(株)	61
大和ハウス工業(株)	36
セントラル自動車(株)	21
吉岡興業(株)	8
光伝導機(株)ほか	18
合計	276

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	65	78	119	4	8	276

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	11,102
(株)デンソー	9,921
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,486
トヨタエルアンドエフ中部(株)	3,256
トヨタエルアンドエフ埼玉(株)	2,976
豊田通商(株)ほか	34,526
合計	65,270

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
89,588	1,009,283	1,033,600	65,270	94.1	28.0

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	1,376
繊維機械	556
合計	1,932

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,635
カーエアコン用コンプレッサー	4,782
エンジン	4,331
繊維機械	3,232
電子機器	1,528
その他	1,503
合計	21,014

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	617
消耗性工具	607
宣伝印刷物	152
鑄材	113
電気材料	80
燃料及び油脂	45
その他	5,426
合計	7,043

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	722,395
その他	248,719
合計	971,115

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪部工業(株)	72
日東工業(株)	65
旭コークス工業(株)	61
金井重要工業(株)	33
江尻鑄材(株)	31
(株)サンコーほか	193
合計	457

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	163	124	169	457

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	36,309
NOK(株)	3,988
豊田通商(株)	3,207
(株)デンソー	2,213
東久(株)	1,736
(株)名張製作所ほか	54,654
合計	102,110

c 社債

197,994百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	50,000
住友生命保険相互会社	40,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
三井生命保険(株)	15,000
愛知県信用農業協同組合連合会	15,000
三菱UFJ信託銀行(株)ほか	45,000
合計	215,000

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	11,272百万円
減価償却費	10,443
有価証券	6,069
その他	1,054
繰延税金資産小計	28,839
評価性引当額	9,699
繰延税金資産合計	19,139

繰延税金負債

有価証券	323,812
その他	355
繰延税金負債合計	324,168
繰延税金負債の純額	305,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第132期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成22年6月23日
平成22年6月24日
平成22年7月30日
平成22年8月2日
平成22年8月6日
平成22年11月11日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第133期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 第133期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第133期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成22年7月30日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
の2の規定（新株予約権）に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成22年8月2日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、平成22年7月30日に提出した臨時報告書の
訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月16日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。